

地域おこし協力隊として活躍する卒業生による 実習指導

～千葉県長南町の事例から～

本田裕子¹・佐藤広都²

¹大正大学 地域創生学部公共政策学科 教授

²千葉県長南町地域おこし協力隊（大正大学公共政策学科卒業生）

（要旨） 大正大学公共政策学科は「現場での体験」を重視した実習教育を特徴としている。2020年の設置以来、これまで約280名の卒業生を輩出し、公務員など公共分野へ多くの人材を送り出してきた。本報告では、その中から千葉県長南町の地域おこし協力隊として活躍する卒業生との連携事例を紹介する。卒業生がコーディネーターとなり、在学生（3年生）を受け入れた実習プログラムの取り組みを通じて、卒業生と大学が連携した循環型教育モデルの可能性について整理し、このような実習の形態が実践的なキャリア教育および地域貢献のひとつの形として有効であると結論づける。

キーワード： 公共政策実習、地域おこし協力隊、千葉県長南町、大正大学公共政策学科

1. はじめに

大正大学公共政策学科では、公共分野をめぐる諸問題をさまざまな学問アプローチから取り組むことを特徴としている。カリキュラムの中でも秋学期（第3Q：通常9月下旬～11月上旬の期間）に「公共政策実習Ⅰ～Ⅲ」という実習科目を1年生～3年生を対象に開講し、「現場での体験」から学ぶことを重視している。

公共政策学科は2020年度に設置され、2025年度で6年目を迎えた。当初は社会共生学部内であったが、2024年4月から改組により、地域創生学部内に配置された。カリキュラム運営上は大きな変更はないが、地域創生学科と協調して「現場での体験」を一層重視している。例えば、2025年度の2年生実習でいえば、グループごとの宿泊型実習として、山形県新庄市・最上町、山形県長井市・飯豊町、宮城県南三陸町、新潟県粟島浦村、京都府京都市、兵庫県姫路市・神戸市をフィールドにそれぞれの地域の特徴・課題を生かした実習を行った。また学科には体育会に所属する学生も一定程度在籍している。そのため、週末の試合や練習等と実習の履修を両立できるよう、日程や内容に配慮した体育会学生向けのスポーツ政策実習プログラムも山梨県山中湖村にて行った。3年生は、ゼミナール教員の指導の下で、将来の希望する進路や学びの関心領域をふまえて、学生一人ひとりがインターン型実習に取り組む設計をしている。履修者99人中、自治体の役所での実習が32人（16自治体）、NPO・団体・企業での実習が67人となる。これまで『地域構想』では3年生実習科目が開講された2022年度から毎年報告を掲載している（本田 2023；本田 2024；本田 2025）。

実習での学びは学生の満足度も高い。公共政策学科では4年生を対象に卒業前の1月に「卒業アンケート」を実施しており、その中で、最も満足した学びを質問した結果、2023年度（1期生）、2024年度（2期生）ではいずれも3年生実習科目である「フィールドワークⅢ」が最も多く選ばれ、2025年度（3

期生)も2年生実習科目である「フィールドワークⅡ」とほぼ同程度に多く選ばれていた¹。2年生の実習科目も多く選ばれており、実習科目が公共政策学科の学びの大きな特徴であることを示すものといえる。

また、実習での学びは、学生が現場での生きた学びができるとともに、学生のコミュニケーション能力の向上、グループ単位での学びであればリーダーシップとともに協調性を養うことにもつながる。このような成果は社会で求められる力ともいえる。

2. 卒業生の公務員への進路について

(1) 概要

公共政策学科ではこれまで2023年度・2024年度の卒業生200人を輩出している。2025年度の卒業予定者80人と合計すると、280人となる予定である。

このうち、本学科の特徴である公共政策を担う人材の中核となる公務員の進路を選択したのは2023年度10人(実数)、2024年度13人(実数)であり、2025年の卒業予定者9人(実数)の数字も合計すると32人(実数)となる。

(2) 公務員としての進路について

以下、公共政策学科の1期生(2023年度卒業生)、2期生(2024年度卒業生)、3期生(2025年度卒業生)の合格実績(のべ人数)を挙げたい。

●国家

農林水産省(1人)、東京国税局(1人)

●東京都

北区(3人)、足立区(1人)、新宿区(1人)、板橋区(1人)、目黒区(1人)、八丈島町(1人)

●神奈川県

横浜市(1人)

●千葉県

千葉県庁(1人)、千葉市(1人)、船橋市(1人)、流山市(1人)

●埼玉県

埼玉県庁(1人)、川口市(1人)、春日部市(2人)、飯能市(1人)、鴻巣市(1人)、北本市(1人)、八潮市(1人)、狭山市(1人)、小川町(1人)

●茨城県

取手市(1人)、つくばみらい市(1人)、龍ヶ崎市(1人)、石岡市(1人)

¹ 2023年度調査では49.5%(回答者107人)、2024年度調査では50.6%(回答者83人)、2025年度調査では29.3%(回答者75人)である。2025年度調査では2年生実習科目が30.7%と最も多く選ばれていた。

●栃木県
日光市（1人）

●北海道
広尾町（1人）

●奈良県
川上村（1人）

●その他²（3人）

●公安
警視庁（1人）、埼玉県警（1人）、千葉県警（1人）、東京消防庁（1人）、習志野市消防本部（1人）

上記以外では、本報告の共著者である佐藤氏が千葉県長南町地域おこし協力隊として現在活躍している。なお、現在、休学して、北海道音威子府村の地域おこし協力隊として活動している学生も1人いる。以降では、佐藤が長南町での取り組み、自身の活動、そして2025年度に実施した長南町での公共政策学科の実習プログラムについて執筆する。

3. 長南町での取り組み

（1）長南町の概要

千葉県のほぼ中央部に位置する長南町は、面積65.51km²を有し、起伏に富んだ低山地帯と一宮川水系の河川沿いに広がる水田地帯によって形成されている。その歴史は、戦国時代の長南城の城下町、江戸時代の宿場町としての背景を持ち、現在も国の重要文化財「笠森寺観音堂」や国指定天然記念物「笠森寺自然林」をはじめとする歴史・文化遺産が数多く所在する。1955年に庁南町、豊栄村、東村、西村の1町3村が合併し、現在の長南町が発足した。

基幹産業である農業では、コシヒカリやレンコンが特産品であるが、農業従事者の高齢化や担い手不足が課題とされ、町は「全農家参加型農業」³を推進している。交通面では、2013年に首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の茂原長南インターチェンジが開通し、都心や空港へのアクセスが約60分圏内となるなど利便性が向上した。

一方で、人口においては減少傾向が顕著である。1955年の15,081人から減少を続け、2005年には1万人を割り込み9,824人となった。2010年には国から過疎地域の指定を受けている。直近の2020年国勢調査によると、総人口は7,198人となっている。特筆すべきは高齢化の進行であり、総人口のうち65歳以上の人口は3,215人を占め、高齢化率は44.7%に達している。これは2015年の37.6%から5年間で7.1ポイント上昇しており、急速な少子高齢化が進行している現状を示している。この背景には自然減の影響があり、2022年の人口動態では、出生数18人に対し死亡数が168人にのぼり、死亡率が出生率を大

² 進路先の自治体名の公表を学生が希望しない場合があり、その際には「その他」と記載した。

³ 長南町は「地域の農業は皆で守る」という方針の下、JA 長生（農地利用集積円滑化団体）と連携し、農用地の荒廃を未然に防ぐために、耕作ができなくなった農地を地域の担い手へ貸し付けることで「全農家が参加できる農業」を推進している。長南町公式サイト「全農家参加型農業の推進」<https://www.town.chonan.chiba.jp/sangyou/nougyou/1815/>（最終閲覧日2026年4月12日）

きく上回っている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2035年には高齢化率が55.2%に達すると予測されている。

こうした傾向は現在も続いており、長南町公式サイト⁴のデータ（2026年3月1日現在）によれば、総人口は6,871人（男3,445人、女3,426人）、世帯数は3,135世帯となり、人口は7,000人を割り込んでいる。

町は第5次総合計画において、将来像「人とつながり 地域とつながり 次代へつなげる『ただいま、おかえり』心のふるさと 長南」を掲げ、人口減少対策と地域活性化に取り組んでいる。

(2) 就職の経緯

地域おこし協力隊への着任は、大学1年次秋の出会いに端を発する。当時、ある有機稲作農家が主催するイベントに参加した際、長南町で有機稲作に挑戦されている、移住されたご夫婦や地元の新規就農希望者と知り合った。以来、現地に通い詰め、イベント手伝い等を通じて地域の方々と交流を深めていった。2023年には大学を1年間休学し、農業研修等で現場経験を積む中で、大学3年次の夏に協力隊制度の紹介と勧誘を受けた。

当時、復学を控えていたが、愛媛県で学生と協力隊活動を両立した前例を知り、大学4年生としての学業と隊員活動の両立は可能であると判断した。特に、初期投資が大きくリスクの高い稲作において、行政の支援と給与を得ながら、年間を通して有機米作りに挑戦できる環境は、新規就農を目指す上で非常に魅力的であった。こうして2024年5月、現役大学生の身分を保持したまま地域おこし協力隊に着任した。そして2025年3月に大学を卒業し、2025年4月以降は地域おこし協力隊の業務である有機稲作に専念している。

ここからは、長南町地域おこし協力隊としてのミッションである「有機農業の実践」と「特産品のPR」の2つについて紹介したい。

(3) 協力隊として委嘱されたミッション①有機農業の実践と農業研修

協力隊としての活動の柱である農業分野では、地域農業の担い手となるべく、段階的な技術習得と実践に取り組んでいる（図-1・図-2）。

着任した1年目は、地域の農業現場の現状把握と農家との信頼関係構築を最優先し、「基礎的な現場力を身につける期間」と位置づけた。具体的には、町内の営農組合（農事組合法人東部営農組合、農事組合法人関原営農組合）での研修に参加し、播種から田植え、稲刈り、乾燥調整施設の運営に至るまで、地域で一般的である慣行栽培の稲作体系を網羅的に学んだ。また、活動費を活用して大型特殊免許やフォークリフト技能講習など、営農に不可欠な資格を取得し、即戦力としての基盤を整えた。

2年目からは、活動の軸足を「有機稲作の実践」へと移した。「株式会社ながいき農園」において、約6反歩の有機稲作圃場の管理を一任され、単なる作業補助ではなく、施肥設計の計画段階から携わり、年間を通じた栽培管理を主導した。担当した有機圃場では、化学農薬や化学肥料を使用しないため、種籾の温湯消毒による種子消毒や、専用除草機を用いた除草作業など、研修で学んだ慣行栽培とは異なる有機特有の管理技術を実践した。

加えて、町内の活動にとどまらず、新潟県や埼玉県など先進的な有機稲作農家への視察や、長野県での土壌診断勉強会にも積極的に参加している。他地域の知見を取り入れながら、長南町の風土に適した栽培技術の確立を目指し、次年度の収量向上と品質改善に向けた準備を進めている。

⁴ 長南町公式サイト <https://www.town.chonan.chiba.jp/>（最終閲覧日2026年4月6日）

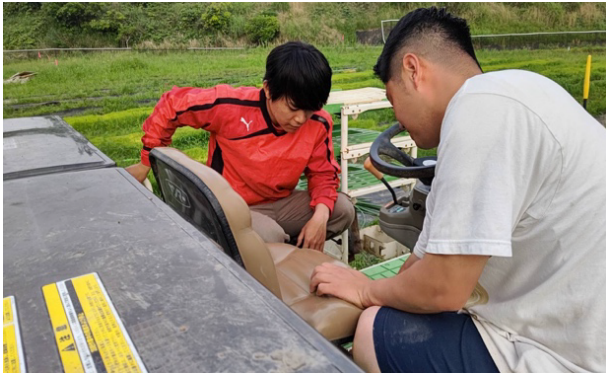


図-1 田植え作業の様子
(2024年5月22日関係者撮影)



図-2 農業イベント(収穫体験)の様子
(2025年9月15日関係者撮影)

(4) 協力隊として委嘱されたミッション②特産品の PR と販路開拓

協力隊としてのもう一つの重要なミッションが「SNS 等を活用した地元特産品の PR」である。協力隊に着任し、農業現場で生産に携わる中で、高品質な農産物を作っても、それを適切な価格で消費者に届ける「販路」や「伝え方」に課題を感じ、町内外でのイベント出店による販売・PR や、ふるさと納税への出品の提案など解決策を模索してきた。

着任1年目は、地域資源の魅力発掘と基礎的な情報発信に注力した。日々の活動や季節の風景を SNS で継続的に発信すると同時に、町内のイベントに積極的に参加し、自身が栽培に関わった米や特産品の対面販売を行った。消費者と直接対話することで、長南町の農産物のどのような点が魅力として伝わるかを肌で感じ、PR の基礎を固める期間とした。

2年目は、この経験を基に、より持続的で効果的な PR 手段を確立するため、デジタルスキルの習得による「仕組みづくり」へと活動を深化させた。具体的には、プログラミングおよび EC サイト構築の専門スクールを受講し、Web 制作やオンラインショップの構築技術を習得した。現在、このスキルを活かし、研修先である「株式会社ながいき農園」の EC サイト運用や Web デザインを主導している。生産者自らが情報発信し販売できる基盤（EC サイト）を構築することで、利益率の向上とブランド化の実践に取り組んでいる。

また、オフラインでの PR 活動も継続して強化した。「長南フェスティバル」などの地域イベントに積極的に参加することで、県内外から訪れた多くの来場者に対し、特産品の PR や町の魅力発信を行い、知名度向上に努めた。今後は、習得した Web 制作・EC 構築スキルを町内の他の農家や事業者にも展開し、地域全体の販路拡大とブランディング支援に貢献したいと考えている。

(5) 課題と今後の展望

2年間の活動を通じて、有機農業の実践における技術的な壁や、地域産品の価値を正しく伝える難しさが明確になってきた。

農業技術の面では、有機稲作の理論や各工程における理想的な状態は知識として理解しているものの、実際の圃場管理においては初めて直面する局面も多かった。特に、機械の繊細な調整や状況に応じた判断においては経験不足を痛感する場面が多々あり、現場での実践を通じた技術の研鑽が不可欠であると感じている。

また、PR 面においては、長南町はもともと稲作が盛んであり、町全体として米の食味が非常に高い水準にある。そのため、単に「美味しさ」を訴求するだけでは、既存の慣行栽培米との差別化を図ることが難しく、有機米ならではの付加価値をどのように言語化し伝えていくかが大きな課題となって

いる。

残りの任期においては、これらの課題に対し、有機農業における無理のない新たな取り組みの模索と、循環型農業の再定義に取り組みたいと考えている。ここでの再定義とは、環境保全農業としての循環にとどまらず、事業として農業経営が成り立ち、後継者の雇用や育成へとつながるという意味での社会・経済的な循環も含めた農業モデルの構築を目指すことである。

また、オンライン PR に関しては、習得したスキルを活かし、ウェブ制作代行や SNS ブランディングを強化することで、町の特産品の価値向上に貢献していく所存である。

今後の進路については、現在、研修先である「株式会社ながいき農園」への雇用就農を含めた将来設計について協議を重ねている。任期終了後も長南町に定着し、地域の農業の担い手として活動できるよう準備を進めていきたい。

4. 実習プログラムの実施

(1) 実習を受け入れた経緯・実習のねらいと受け入れの方針

2025年6月に大正大学公共政策学科の教員（本田）から3年生実習の協力についての相談があった。3年生実習は自身も学生時代に履修し、大変有益な学びがあった。また、長南町の関係人口の観点、自身の関心からも、学生の教育プログラムを開発・実施することにも関心があり、引き受けることにした。

依頼を受けた時点では、すでに多くの学生の実習先が決定している段階ではあったが、実習履修への意欲を持ちながら、日程や条件等の面で受け入れ先とのマッチング調整を継続していた3名の学生と縁があり、今回受け入れる運びとなった。

実習の受け入れに先立ち、学生3名とオンラインでの顔合わせを行った際、将来の明確なビジョンや特定の分野への強い熱意がまだ定まっていないという印象を受けた。そこで、今回のプログラムのコンセプトを「長南町で使命感と情熱を持って活躍する『人』に触れ、都内では決して味わえない『非日常のリアルな体験』を提供する」ことに定めた。単なる作業体験にとどまらず、地域課題の最前線で活動する大人たちの姿を通じて、学生自身のキャリアや生き方を考えるきっかけとなるよう構成した。

(2) 実習プログラムの内容詳細

実習プログラムの詳細を日にちごとに以下に整理した。

●1日目（10月8日）：地域おこし協力隊との連携と祭りの準備

昼頃に学生を受け入れ、まずは役場にてオリエンテーションを実施した。同じく地域おこし協力隊として林業分野で活躍する竹渕氏より、協力隊制度や自身の活動についての説明を受けた。その後、数日後に控えた地域のお祭り「豊栄祭り」の準備に参加し、竹渕氏の指導のもと、竹あかりの設置作業を手伝った。

●2日目（10月9日）：農業の現場と命の学び

終日、「株式会社ながいき農園」の酒田代表のもとで農業研修を行った。午前中は、3名が交代で実際にトラクターに乗車して草刈りを行い、作業後には機材の清掃まで体験することで、機械管理の重要性を学んだ。午後は、酒田氏より法人の取り組みや経営理念についての講義を受け、ディスカッションを行った。夜には、町内の有害鳥獣捕獲従事者である吉野氏の作業場にて、イノシシの解体作業を見学・体験し、「命をいただく」現場の厳粛さを肌で感じた。

●3日目（10月10日）：地域営農システムと観光資源

地元の「関原営農組合」を訪問し、組合の成り立ちや町農業の実情、ライスセンター（乾燥調整施設）や大型農業機械の見学を行った。午後は、笠森観音や熊野の清水などの主要観光スポットを案内し、地域の歴史文化に触れた。夜はジビエカレー作りを行い、前日の学びを食の体験へと繋げた。

●4日目（10月11日）：雨天時の対話と職人との交流

雨天のため予定を変更し、実習の振り返りと町長への質問事項の検討、および陶芸体験に向けたデッサン作成を行った。午後は学生の宿泊先である「雨ト月」にて、室内の改修作業（漆喰塗り等の補助）を手伝った。夜は漆喰職人や地域住民を交えた夕食会に参加し、多様な大人たちとの交流を深めた。

●5日目（10月12日）：地域伝統行事「豊栄祭り」への参加

地域のお祭り「豊栄祭り」に参加した。学生たちはお囃子の舞台設営を手伝い、実際に祭り装束を身につけて行列に加わることで、地域コミュニティの熱気と伝統を直接体感した。夜は囃子連の懇親会にも参加し、地域の一員として迎え入れられた。

●6日目（10月13日）：有害鳥獣対策の最前線

町役場生活環境課の職員や捕獲従事者に同行し、箱罠の見回りや止め刺しの現場に立ち会うなど、獣害対策の現実を学んだ。午後は近隣のジビエ解体施設「房野ジビエ」を視察し、捕獲から食肉加工、流通までの流れをヒアリングした。夜は地域住民が企画した学生の歓迎交流会に参加した。

●7日目（10月14日）：林業体験と里山保全

「木月屋」田島氏の指導のもと、山に入り集材や製材の体験・見学を行った。また、19日に行われる地域イベント「のみがね峻道開通記念祭」の予行演習にも参加し、里山保全と地域活性化の取り組みを学んだ。夜は長南町議会議員である安部氏と議員活動の難しさや町の課題についての意見交換夕食会を行った（図-3）。

●8日目（10月15日）：スキルシェアと生活インフラ

雨天のため、コーディネーター（佐藤）が講師となり、自身のスキルを活かした「AI アプリ開発体験教室」を実施した。また、コイン精米機での精米体験を行い、農村部での生活に密着したインフラにも触れた。

●9日目（10月16日）：有機農業体験と町長提言

午前中は有機農業にも取り組まれている「陶芸体験 STUDIO G」吉田氏の指導のもと、有機農業（菌ちゃん農法）の畝の草取りを体験した。午後は、これまでの実習で得た気づきや疑問をもとに、平野町長との面談（約30分）を実施した（図-4）。学生ならではの視点で率直な意見交換と質疑応答を行い、最後に佐藤自身が関わったお米を手渡した。その後、陶芸体験を行った（図-5）。

●10日目（10月17日）：振り返りと修了

10日間の振り返りとまとめを行い、宿泊施設の清掃をして全日程を終了した。

(3) 成果と今後の展望

実習を通じた成果と今後の展望として、以下の3点が挙げられる。

第一に、学生のキャリア観における意識変容である。参加した学生たちは就職活動を控える時期にあったが、10日間の活動を通じて自身の将来や進路に対して前向きに向き合おうとする発言や姿勢が確認された。地域で働く大人たちとの接触が、学生のキャリア形成に良い刺激を与えたと考えられる。

第二に、受け入れ地域側への波及効果と相互理解の深まりである。今回の参加者は3名であり、直ちに「関係人口の創出」と断言するには至らないものの、地域住民からは予想以上に好意的な反応が得られた。祭りや共同作業を通じて学生と触れ合った住民からは「いい子たちだったね」といった温かい言葉が寄せられ、学生の存在が地域に新鮮な刺激を与えたことが窺える。また、こうした外部人材の受け入れを円滑にコーディネートしたことに対し、私自身（協力隊員）が地域の方々から改めて評価していただく機会となり、地域との信頼関係がより一層深まるという副次的な成果も得られた。

第三に、学生の社会人基礎力の向上である。実習初日と最終日を比較すると、挨拶や対話といった社会人として基礎的なコミュニケーション能力において、明らかな改善と向上が見られた。地域住民との密な交流や、町長へのインタビューなど緊張感を伴う場面を経験したことで、学生自身の中に良い兆しが見えた点は、本プログラムの教育的効果として特筆すべき成果である。



図-3 意見交換夕食会の様子
(2025年10月14日筆者（佐藤）撮影)



図-4 町長との面談の様子
(2025年10月16日関係者撮影)



図-5 陶芸体験の様子
(2025年10月16日筆者（佐藤）撮影)

5. おわりに

本報告では、大正大学公共政策学科の卒業生が地域おこし協力隊として活動する千葉県長南町において、3年生の実習生を受け入れた事例について報告した。本事例において特筆すべき点は、地域と大学をつなぐコーディネーター役を、本学科の卒業生である佐藤が担ったことである。学生にとって、年齢の近い「先輩」が、地域の課題に正面から向き合い、住民と信頼関係を築いている姿を間近で見るとは、教室での講義だけでは得られない学びの機会であり、かつキャリア教育の機会ともなった。佐藤が4章で触れたように、学生たちはわずか10日間の滞在の中で、地域住民との交流やさまざまな体験を通じて、社会人としての振る舞いや将来への意識を変容させた。これは、佐藤が日々の活動を通じて築いてきた地域との信頼関係の中に、学生を快く迎え入れてくれる土壌があったからこそ実現した成果である。

公共政策学科としては、公共政策を担う人材の育成を教育の柱としている。公共政策の現場において、公務員が重要であることは言うまでもないが、今回の実習を通じて、現場の最前線で活躍する地域おこし協力隊の役割と意義の大きさを改めて認識できた。卒業生が活躍するフィールドを在学生在が学びの場として活用するこのような循環型の教育モデルを、今後も積極的に推進していきたい。先輩（卒業生）が地域で根を張り、そこに後輩が飛び込み、新たな風を吹き込む。こうした有機的なつながりこそが、地域創生学部公共政策学科が目指す「現場での体験」の本旨であり、地域活性化への貢献のひとつの形であると考えられる。

6. 付記

公共政策学科の実習について、お世話になったすべての実習先の関係者の皆様には厚く御礼申し上げます。特に、本報告に記載した実習先である千葉県長南町の平野貞夫町長をはじめとする町役場・町民の皆様、関係者の皆様には深く御礼申し上げます。また、大正大学の関係する各部署の皆様にも感謝申し上げます。実習にあたって事務作業および学生対応の諸々にご尽力いただいた、学科事務の担当助手であり、3年生実習について担当いただいた石井香凜氏をはじめ、森恵美子氏、佐々木恭子氏にもこの場を借りて感謝申し上げます。

執筆分担

第1章、第2章、第5章および第6章は本田裕子が、第3章および第4章は佐藤広都が執筆した。

参考文献

- 1) 本田裕子：2022年度の大正大学公共政策学科3年生のインターンシップ型実習の取り組みについて、地域構想、Vol.5、pp.108-117、2023.
- 2) 本田裕子：大正大学公共政策学科3年生の自治体でのインターンシップ型実習について～2023年度の取り組みから～、地域構想、Vol.6、pp.88-96、2024.
- 3) 本田裕子：大正大学公共政策学科3年生のNPO・団体・企業でのインターンシップ型実習の取り組みについて～2024年度の実習学生の事例から～、地域構想、Vol.7、pp.123-131、2025.